

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で 182,097 千円の黒字で、単年度収支においては 231,656 千円の赤字となっている。

歳入においては、市税では前年度に比べて個人市民税、法人市民税、固定資産税などが増加したことにより市税全体で増加している。また、幼児教育・保育の無償化の財源として地方特例交付金が増加したことに加え、給食費の公会計化に伴う給食事業収入の計上により諸収入が増加している。更に星田北・星田駅北地区土地区画整理事業の本格化により国庫支出金や市債が増加したこと等もあり、歳入合計は前年度に比べて 1,419,389 千円の増加となっている。

歳出においては、土地開発公社からの用地買戻しの減少があったことなどにより衛生費が減少したものの、参議院議員選挙、大阪府知事及び府議会議員選挙、交野市議会議員選挙の実施や、市有地売却に伴う基金積立金の増加などにより総務費が増加し、また、民生費が社会保障経費の伸びや介護保険特別会計等への操出金の増加、保育無償化の影響などにより増加している。更に星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加などによる土木費の増加、小学校の防災機能強化工事や私部城跡保存区域用地の土地開発公社からの買戻し、幼児教育の無償化の影響などによる教育費の増加、臨時財政対策費や新学校給食センター整備事業債の元金償還開始などによる公債費の増加があり、歳出合計は前年度に比べて 1,678,704 千円の増加となっている。

実質収支が黒字になった主な要因として、歳入においては利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの各種交付金が前年度より減少しているものの、市税の増加や子ども・子育て支援臨時交付金、大型事業に対する国庫支出金等により財源を確保することができた。歳出においては、社会保障経費や一部事務組合の負担金などの増加があったものの、確保した財源の範囲で歳出が抑えられたことから、前年度に引き続き黒字決算となっている。

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、緊急事態宣言の解除後、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しに向かうことへの期待があるものの、今後も感染症の動向と国内外の経済に与える影響を引き続き注視する必要がある。また、企業の業績悪化や失業者の増加等の状況もあり、引き続き厳しい財政状態が続くと考えられる。

行政課題としては、更なる人口高齢化により社会保障経費がますます増加することが予想され、新ごみ処理施設や給食センターの建設費用の償還により、公債費や負担金の高止まりが続

くことや、引き続き土地開発公社の経営健全化や公共施設の老朽化対策等の課題も山積している。

今後も、土地開発公社の経営健全化に伴う用地買戻しや公共用地先行取得事業会計の償還などを計画的に実施し、財政状態に応じた負担をする必要がある。また、公共施設等再配置計画、学校規模適正化等事業などを計画的に運用し、大型の建設事業に関する財政需要にも対応していかなければならない。

このような状況の中で、引き続き確実に負債残高を減らしていけるように財政環境の確保を行ったうえで、将来にわたる健全な財政運営の実現のため、安定的で持続可能な財政基盤を築くことが求められる。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

- ① 部局間や課内でのコミュニケーションを図り、いわゆる報・連・相の励行により信頼関係を深めていただきたい。
- ② 書類の作成や窓口業務においては、リスク管理の点から複数人で確認する体制を図り、未然にミスを防止するよう努めていただきたい。
- ③ 人や慣習に従うのではなく、ルールに則った客観的な根拠に基づく基準により事務執行に努めていただきたい。
- ④ 職員の休職等により、人員が不足してその業務に支障をもたらす恐れのあるときは、人員の確保など迅速に対応していただきたい。
- ⑤ 専門的知識や技能を要する職場には、その業務を十分に遂行できる職員の配置をしたり、人員育成を図っていただきたい。
- ⑥ 競争入札においては、不調を防止できるよう積算設計に励み、また、不調となった場合は原因を精査しスムーズな契約に向けて内容の整備をしていただきたい。
- ⑦ 契約関係においては、事業の計画時と執行時の予定価格を的確に捉え、慎重に透明性のある業者の選定をしていただきたい。

また、随意契約では業務内容の明瞭性及び金額の適正性を精査し、かつ明確な理由に基づき執行していただきたい。

- ⑧ 市税等の納付方法については、市民に利便性のある納付方法を検討して、徴収率の向上を図っていただきたい。

- ⑨ 不納欠損額、収入未済額の減少傾向に関して徴収努力がうかがわれるが、引き続き不納欠損が生じないよう早期の徴収に努めていただきたい。
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症のなか、さまざまな制約等により業務に影響が出ていると思われるが、最善の方法で感染防止を図り、市民が安全で安心できる体制で臨んでいただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、市役所一丸となって事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、本年度は市税の収入が増加し、更に財産収入、寄附金、諸収入等の自主財源も増加しているものの、歳入全体に占める自主財源の比率は前年度に引き続き下降しており、国や府の支出金や市債等の依存財源に頼らざるを得ない状態である。一方で、大規模事業の実施がいくつか予定されていることから、各事業の財源確保に努めることが重要ではあるが、財政運営の厳しい状況は継続すると考えられる。

新型コロナウイルス感染症の収束見通しの立たない中で、感染症対策経費や社会保障経費の増額など、事業運営に少なからず影響してくるであろうことが予測されるが、引き続き医療、介護、子育てに係る施策を講じ、市民が安心して暮らすことができ、また、災害に強い安全なまちづくりに励んでいただきたい。